

令和 8 年 度

仙 北 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

目 次

I 予 算

(1) 令和8年度仙北市下水道事業会計予算	3
-----------------------	---

II 予算に関する説明書

(1) 令和8年度仙北市下水道事業会計予算実施計画	8
(2) 令和8年度仙北市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	17
(3) 給与費明細書	18
(4) 債務負担行為に関する調書	22
(5) 令和7年度仙北市下水道事業会計予定損益計算書	23
(6) 令和7年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表	24
(7) 令和8年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表	26
(8) 注記事項（令和7年度）	28
(9) 注記事項（令和8年度）	31

令和8年度仙北市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度仙北市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 (処 理) 戸 数	5,012 戸
(2) 年 間 排 水 量	1,084,468 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	2,971 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	557,551 千円
第1項	営 業 収 益	154,435 千円
第2項	営 業 外 収 益	403,114 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円
第2款	集落排水事業収益	235,991 千円
第1項	営 業 収 益	47,460 千円
第2項	営 業 外 収 益	188,529 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円
第3款	浄化槽事業収益	106,941 千円
第1項	営 業 収 益	32,994 千円
第2項	営 業 外 収 益	73,945 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円
収 入 合 計		900,483 千円

支		出	
第1款	下水道事業費用	543,322	千円
第1項	営業費用	503,718	千円
第2項	営業外費用	38,102	千円
第3項	特別損失	2	千円
第4項	予備費	1,500	千円
第2款	集落排水事業費用	281,258	千円
第1項	営業費用	266,160	千円
第2項	営業外費用	13,896	千円
第3項	特別損失	2	千円
第4項	予備費	1,200	千円
第3款	浄化槽事業費用	91,083	千円
第1項	営業費用	86,942	千円
第2項	営業外費用	3,139	千円
第3項	特別損失	2	千円
第4項	予備費	1,000	千円
支出合計		915,663	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 158,557千円は、過年度分損益勘定留保資金 156,320千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,237千円で補てんするものとする。）。

収		入	
第1款	下水道事業資本的収入	192,085	千円
第1項	企業債	114,100	千円
第2項	出資金	74,111	千円
第3項	国県補助金	3,685	千円
第4項	負担金等	189	千円
第2款	集落排水事業資本的収入	153,279	千円
第1項	企業債	1	千円
第2項	出資金	149,978	千円
第3項	繰入金	3,300	千円
第3款	浄化槽事業資本的収入	5,486	千円
第1項	出資金	5,486	千円
収入合計		350,850	千円

支		出	
第1款	下水道事業資本的支出	310,903	千円
第1項	建設改良費	23,481	千円
第2項	固定資産購入費	1	千円
第3項	企業債償還金	285,411	千円
第4項	投資	10	千円
第5項	予備費	2,000	千円
第2款	集落排水事業資本的支出	177,677	千円
第1項	建設改良費	2,826	千円
第2項	固定資産購入費	1	千円
第3項	企業債償還金	172,760	千円
第4項	投資	90	千円
第5項	予備費	2,000	千円
第3款	浄化槽事業資本的支出	20,827	千円
第1項	企業債償還金	20,827	千円
支出合計		509,407	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 水洗便所等改造資金 利子補給金 (令和8年度貸付分)	令和8年度から 令和13年度まで	借入期間中における取扱 金融機関との利子補給契約 にもとづく利子相当額

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 下水道事業	114,100 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 については、 当該見直し 後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協定するものによる。ただ し、企業財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上償還又 は低利に借換えすることが できる。
(2) 資本費平準化債	100,000 千円	同上	同上	同上
(3) 集落排水事業	1 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 同一款内において第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 29,427 千円 |
|---------------|-----------|

(他会計からの補助金)

第10条 事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、185,237千円である。

〈内訳〉

下 水 道 事 業	96,297 千円
集 落 排 水 事 業	44,540 千円
浄 化 槽 事 業	44,400 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,927千円と定める。

令和8年2月18日 提出

秋田県仙北市長 田 口 知 明

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 8 年度仙北市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 下水道事業収益			557,551	
	1 営業収益		154,435	
		1 下水道使用料	154,394	公共下水道使用料等
		2 その他の収益	41	上記以外の収益
	2 営業外収益		403,114	
		1 受取利息及び配当金	525	預金利息、配当金
		2 他負担計金	162,548	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 他補助計金	96,297	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		4 国庫補助金	6,430	下水道の維持管理等に係る社会資本整備総合交付金
		5 長期前受金戻入	134,741	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		6 雑収益	1	その他雑収益
		7 消費税及び地方消費税還付金	2,572	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正	1	
		2 その他の特別利益	1	

款	項	目	予定額（千円）	備 考
2 集落排水事業収益			235,991	
	1 営 業 収 益		47,460	
		1 下 水 道 使 用 料	47,123	農業集落・林業集落排水施設使用料
		2 他 会 計 負 担 金	336	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 そ の 他 営 業 収 益	1	上記以外の収益
	2 営 業 外 収 益		188,529	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	490	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	43,918	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 他 会 計 補 助 金	44,540	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	98,803	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑 収 益	1	その他雑収益
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	777	
	3 特 別 利 益		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正	1	
		2 そ の 特 別 利 益	1	

款	項	目	予定額（千円）	備 考
3 浄化槽事業収益			106,941	
	1 営業収益		32,994	
		1 下水道使用料	32,993	浄化槽使用料
		2 その他の収益	1	上記以外の収益
	2 営業外収益		73,945	
		1 受取利息及び配当金	80	預金利息
		2 他会担計金	18,386	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 他会助計金	44,400	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		4 長期前受金入	11,013	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	1	その他雑収益
		6 消費税及び地方消費税還付金	65	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益	1	
		2 その他の利益	1	
事業収益			900,483	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 下水道事業費用			543,322	
	1 営業費用		503,718	
		1 管 渠 費	22,151	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	76,640	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	50,632	事業活動の全般に関連する費用
		4 流 域 下 水 道 維持管理負担金	50,687	雄物川流域下水道（大曲処理区）及び汚泥資源化施設の維持管理に係る負担金
		5 減 価 償 却 費	303,549	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3	固定資産の除却損及び撤去費
		7 その他営業費用	56	
	2 営業外費用		38,102	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	36,234	企業債等の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,867	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

款	項	目	予定額（千円）	備 考
2 集落排水事業費用			281,258	
	1 営 業 費 用		266,160	
		1 管 渠 費	6,758	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	56,452	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	6,818	事業活動の全般に関連する費用
		4 減 価 償 却 費	196,079	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	2	固定資産の除却損及び撤去費
		6 その他営業費用	51	
	2 営 業 外 費 用		13,896	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	13,775	企業債等の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,200	
		1 予 備 費	1,200	

款	項	目	予定額（千円）	備 考
3 浄化槽事業費用			91,083	
	1 営 業 費 用		86,942	
		1 浄 化 槽 費	56,774	浄化槽の維持管理に要する費用
		2 総 係 費	3,779	事業活動の全般に関連する費用
		3 減 価 償 却 費	25,778	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	595	固定資産の除却損及び撤去費
		5 その他営業費用	16	
	2 営 業 外 費 用		3,139	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,050	企業債等の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	88	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
事 業 費 用			915,663	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 下水道事業 資本的収入			192,085	
	1 企業債		114,100	
		1 企業債	114,100	流域下水道 10,500 千円 ストックマネジメント事業 3,600 千円 資本費平準化債 100,000 千円
	2 出資金		74,111	
		1 一般会計出資金	74,111	市単独事業費に係る 一般会計繰入金 4,549 千円 元金償還に係る 一般会計繰入金 69,562 千円
	3 国県補助金		3,685	
		1 国庫補助金	3,685	ストックマネジメント事業 3,685 千円
	4 負担金等		189	
		1 受益者負担金	189	受益者負担金 189 千円
2 集落排水事業 資本的収入			153,279	
	1 企業債		1	
		1 企業債	1	
	2 出資金		149,978	
		1 一般会計出資金	149,978	市単独事業費に係る 一般会計繰入金 4,826 千円 元金償還に係る 一般会計繰入金 145,152 千円
	3 繰入金		3,300	
		1 基金繰入金	3,300	農業集落排水事業債 償還基金繰入金 3,300 千円
	4 国県補助金		0	
		1 国庫補助金	0	機能強化対策事業 千円
3 浄化槽事業 資本的収入			5,486	
	1 出資金		5,486	
		1 一般会計出資金	5,486	元金償還に係る 一般会計繰入金 5,486 千円
資本的収入			350,850	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出			310,903	
	1 建 設 改 良 費		23,481	
		1 管 渠 建 設 費	3,657	管渠等の新設・更新等に要する費用 自動通報装置更新 577 千円 公共枿新設 3,080 千円
		2 処理場建設改良費	9,258	処理場の建設改良に要する費用 ストックマネジメント事業 7,370 千円 浄化センター空気圧縮機更新 708 千円 浄化センター分析室排水枿更新 1,180 千円
		3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	10,566	雄物川流域下水道（大曲処理区）の建設改良に係る負担金
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	
	3 企 業 債 償 還 金		285,411	
		1 企 業 債 償 還 金	285,411	企業債の元金償還金 285,411 千円
	4 投 資		10	
		1 基 金 繰 出 金	10	基金利子繰出 10 千円
	5 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

款	項	目	予定額（千円）	備 考
2 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出			177,677	
	1 建 設 改 良 費		2,826	
		1 管 渠 建 設 費	846	管渠等の新設・更新等に要する費用 中継ポンプ場水位計更新 846 千円
		2 処理場建設改良費	1,980	処理場の建設改良に要する費用 原水ポンプ槽ブロワ更新 183 千円 破碎機更新 1,797 千円
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	
	3 企 業 債 償 還 金		172,760	
		1 企 業 債 償 還 金	172,760	企業債の元金償還金 172,760 千円
	4 投 資		90	
		1 基 金 繰 出 金	90	基金利子繰出 90 千円
	5 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	
3 浄 化 槽 事 業 資 本 的 支 出			20,827	
	1 企 業 債 償 還 金		20,827	
		1 企 業 債 償 還 金	20,827	企業債の元金償還金 24,683 千円
資 本 的 支 出			509,407	

令和8年度仙北市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 702
減価償却費	525,398
長期前受金戻入額	△ 244,555
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,399
賞与引当金の増減額（△は減少）	29
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	15
受取利息及び受取配当金	△ 18
支払利息	53,048
未収金の増減額（△は増加）	4,668
未払金の増減額（△は減少）	6,216
小計	346,498
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△ 53,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,468

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,774
無形固定資産の取得による支出	△ 9,605
国庫補助金等による収入	3,154
受益者負担金による収入	163
基金の積立による支出	△ 45
基金の取り崩しによる収入	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,807

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	114,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 478,993
一般会計からの出資による収入	239,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,136

資金増減額	152,525
資金期首残高	397,561
資金期末残高	550,086

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	0	14,780	8,375	23,155	6,272	29,427
前年度	0	4	0	14,045	7,566	21,611	5,621	27,232
比 較	0	0	0	735	809	1,544	651	2,195

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度	372	3,423	2,815	280	0	353	852
	前年度	474	2,923	2,331	239	0	307	852
	比較	△ 102	500	484	41	0	46	0

手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	80	0	0	0	200
	前年度	0	80	0	0	0	360
	比較	0	0	0	0	0	△ 160

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給 料	735	給与改定に伴う増減分	249		本年度 給料の改定率 3.09%
		昇給に伴う増加分	119		昇給職員数 4 人 昇給期 1 月
		その他の増減分	367	人事異動に伴う増減 367 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 4 人 0 人 4 人 前年度 4 人 0 人 4 人 増減 0 人 0 人 0 人
手 当	809	制度改正に伴う増減分	203	期末・勤勉手当の増 196 千円 通勤手当の増 7 千円	
		その他の増減分	606	期末・勤勉手当の増減 790 千円 その他の増減 △ 184 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,794
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,844
	平 均 年 齢 (歳)	36.0
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	291,757
	平 均 給 与 月 額 (円)	311,882
	平 均 年 齢 (歳)	43.8

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	201,892	同左
大 学 卒	233,844	同左

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4		
	3	3	75.0
	2		
	1	1	25.0
	計	4	100.0
令和7年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4		
	3	3	75.0
	2	1	25.0
	1		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	係長 主査	主任	主事

(4) 昇給

区 分				合 計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)			4	4
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	4	4	4
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)			3	3
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	3	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)			75.0	75.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 0 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生（見込）額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
水洗便所等 改造資金 利子補給金	令和7年度分	千円 借入期間中における取扱 金融機関との利子補給契 約にもとづく利子相当額	-	-	令和7年度 から 令和12年度 まで	千円 限度額 に同じ	千円 -	千円 限度額 に同じ
角館地区 マンホール ポンプ 保守点検 業務委託	令和7年度分	3,716	-	-	令和8年度	3,716	-	3,716
田沢湖浄化 センター 運転管理 業務委託	令和7年度分	44,946	-	-	令和8年度	44,946	-	44,946
農業集落 排水施設 維持管理 業務委託	令和7年度分	19,899	-	-	令和8年度	19,899	-	19,899
林業集落 排水施設 維持管理 業務委託	令和7年度分	2,783	-	-	令和8年度	2,783	-	2,783
水洗便所等 改造資金 利子補給金	令和8年度分	借入期間中における取扱 金融機関との利子補給契 約にもとづく利子相当額	-	-	令和8年度 から 令和13年度 まで	限度額 に同じ	-	限度額 に同じ

令和7年度仙北市下水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	223,634		
(2) 他会計負担金	336		
(3) その他営業収益	600	224,570	
2 営業費用			
(1) 管渠費	32,620		
(2) 処理場費	107,554		
(3) 浄化槽費	53,132		
(4) 総係費	35,988		
(5) 流域下水道維持管理負担金	53,090		
(6) 減価償却費	522,004		
(7) 資産減耗費	9,806		
(8) その他営業費用	0	814,194	
営業損失			589,624
3 営業外収益			
(1) 受取利息	766		
(2) 他会計負担金	238,125		
(3) 他会計補助金	144,078		
(4) 長期前受金戻入	249,556		
(5) 雑収益	24	632,549	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	56,956		
(2) 雑支出	3,974	60,930	571,619
経常損失			18,005
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純損失			18,005
前年度繰越欠損金			289,596
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			307,601

令和7年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表 (令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		37,860
ロ 建 物	605,390	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 134,658</u>	470,732
ハ 構 築 物	11,842,589	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,280,166</u>	9,562,423
ニ 機 械 及 び 装 置	1,906,933	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 626,105</u>	1,280,828
ホ 器 具 及 び 備 品	1,380	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 765</u>	615
ヘ 車 輜 及 び 運 搬 具	0	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		11,352,458
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		343,162
ロ 借 地 権		2,495
ハ 地 上 権		<u>605</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		346,262
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券		1,150
ロ 基 金		<u>45,468</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>46,618</u>
固 定 資 産 合 計		11,745,338
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		397,561
(2) 未 収 金	112,544	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 867</u>	111,677
(3) 前 払 金		0
(4) 貯 蔵 品		0
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>
流 動 資 産 合 計		509,238
資 産 合 計		<u>12,254,576</u>

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,783,712		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		3,783,712	
固定負債合計			3,783,712
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	478,993		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		478,993	
(2) 未払金		122,669	
(3) 預り金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,077		
ロ 法定福利費引当金	408		
引当金合計		2,485	
流動負債合計			604,147
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	6,803,581		
収益化累計額	△ 1,499,923		
長期前受金合計		5,303,658	
繰延収益合計			5,303,658
負債合計			9,691,517
資本の部			
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 一般会計補助金	225		
ロ 国庫補助金	19,739		
資本剰余金合計		19,964	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	307,601		
利益剰余金合計		△ 307,601	
剰余金合計			△ 287,637
資本合計			2,563,059
負債資本合計			12,254,576

令和8年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		37,860
ロ 建 物	605,390	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 155,558</u>	449,832
ハ 構 築 物	11,844,379	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,659,990</u>	9,184,389
ニ 機 械 及 び 装 置	1,911,217	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 730,730</u>	1,180,487
ホ 器 具 及 び 備 品	1,380	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 971</u>	409
ヘ 車 輜 及 び 運 搬 具	0	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0
ト 建 設 仮 勘 定		<u>6,700</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		10,859,677
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		332,925
ロ 借 地 権		2,495
ハ 地 上 権		<u>605</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		336,025
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券		1,150
ロ 基 金		42,213
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>43,363</u>
固 定 資 産 合 計		11,239,065
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		550,086
(2) 未 収 金		97,690
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,266</u>	94,424
(3) 前 払 金		0
(4) 貯 蔵 品		0
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>
流 動 資 産 合 計		644,510
資 産 合 計		<u>11,883,575</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,446,284		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		3,446,284	
固定負債合計			3,446,284

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	451,528		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		451,528	
(2) 未払金		128,886	
(3) 預り金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,106		
ロ 法定福利費引当金	423		
引当金合計		2,529	
流動負債合計			582,943

5 繰延収益

(1) 長期前受金	6,806,897		
収益化累計額	△ 1,744,478		
長期前受金合計		5,062,419	
繰延収益合計			5,062,419
負債合計			9,091,646

資本の部

6 資本金

3,080,268

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 一般会計補助金	225		
ロ 国庫補助金	19,739		
資本剰余金合計		19,964	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	308,303		
利益剰余金合計		△ 308,303	
剰余金合計			△ 288,339
資本合計			2,791,929
負債資本合計			11,883,575

注 記 事 項（令和7年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

建 物	8 ～ 50 年
構 築 物	10 ～ 50 年
機 械 及 び 装 置	10 ～ 35 年
器 具 及 び 備 品	3 ～ 10 年
車 両 運 搬 具	4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

施 設 利 用 権	20 ～ 50 年
-----------	-----------

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,262,705千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

仙北市下水道事業会計は、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下水道事業	市街地・市街地外等における、し尿・生活雑排水等の処理、流域下水道
集落排水事業	農林業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

（単位：千円）

	下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	147,965	46,248	30,357	224,570
営業費用	479,035	253,630	81,529	814,194
営業損益	△ 331,070	△ 207,382	△ 51,172	△ 589,624
経常損益	17,043	△ 43,779	8,731	△ 18,005
セグメント資産	6,887,201	5,012,768	354,607	12,254,576
セグメント負債	5,945,190	3,424,309	322,018	9,691,517
その他の項目				
使用料収入	147,365	45,912	30,357	223,634
減価償却費	299,564	196,663	25,777	522,004
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,970	1,697	0	138,667

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他の注記

1. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として6,145千円を支給するため、賞与引当金1,747千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,107千円を支出するため、法定福利費引当金345千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金1,218千円を取り崩す。

注 記 事 項（令和8年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

建 物	8 ～ 50 年
構 築 物	10 ～ 50 年
機 械 及 び 装 置	10 ～ 35 年
器 具 及 び 備 品	3 ～ 10 年
車 両 運 搬 具	4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

施 設 利 用 権	20 ～ 50 年
-----------	-----------

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 3,897,812千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

仙北市下水道事業会計は、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下水道事業	市街地・市街地外等における、し尿・生活雑排水等の処理、流域下水道
集落排水事業	農林業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

（単位：千円）

	下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	140,400	43,161	29,996	213,557
営業費用	478,070	256,038	82,378	816,486
営業損益	△ 337,670	△ 212,877	△ 52,382	△ 602,929
経常損益	23,257	△ 40,737	16,778	△ 702
セグメント資産	6,684,776	4,852,277	346,522	11,883,575
セグメント負債	5,645,396	3,154,579	291,671	9,091,646
その他の項目				
使用料収入	140,360	422,826	29,996	593,182
減価償却費	303,545	196,076	25,777	525,398
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,811	2,568	0	22,379

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他の注記

1. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当として6,238千円を支給するため、賞与引当金2,077千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,226千円を支出するため、法定福利費引当金408千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 867千円を取り崩す。